

法学部法学科履修モデル案（企業コース・国際）

学部・学科名	法学部・法学科
ディプロマ・ポリシー	法学部法学科では、履修課程に定められた科目及び他の卒業必修単位数および1年別の履修要件等をすべて満たしたうえで、厳格な成績評価を受けることにより、総計14単位以上を修得した学生についての卒業を行い、基礎的かつ幅広い教養と、生活社会に際し諸問題を多面的に分析し、公正かつ適切な判断を導き出す専門的知識とを有する知識ある学生を対し、学位を授与します。
カリキュラム・ポリシー	法学部法学科のカリキュラムは、全学共通の「共通教育科目」と学部としての「専門教育科目」から成り、以下の方針に沿って編成・実施しています。 ①「共通教育科目」は、大学教育への円滑な転入を図り、大学における学習・研究に必要な基礎的能力を養成する科目、基本的な生活態度・人間性の形成に資し、社会生活におけるグローバルと一般教養をトランスレートし身につけるための「教養・体育科目」、国際社会への対応を可能にし、専門教育科目の学習を補完・促進するための、TOEIC 対策を含む英語およびドイツ語、フランス語、中国語、韓国語・朝鮮語など多言語力を育成する科目、IT 化社会に対応する能力を養成する科目を配置しています。 ②「専門教育科目」は、社会正義や人権への理解を基礎として、対応する利益や問題を認識する能力、法や政治についての基本的な事象を現実と見做し、現実の社会的事象から法や政治についての問題を見出し、その問題を分析し、対処する能力、かつ国際的な観点からこの法の法や政治の特徴や問題を的確に把握し、将来への思想を養える能力を備えた人材の養成を目標として、この「専門教育科目」には、基礎法学、公法系、私法系、政治・行政系の専門科目を、また法律学特講義、政治学特講義、外国法研究、さらに経済学・経営学関係の関連科目も配置した「共通教育科目」として「法とくらし」「政治とくらし」「経済とくらし」という3つの科目の全履修を推奨するほか、「専門教育科目」のうち憲法、刑法、民法に関する基礎科目を必修科目とするともに、学生の希望に応じて、法律専門課程を必ず「目録」より、全履修をめざす「企業コース」の「企業家」の履修をめざす「企業コース」のコースを設け、コースごとに科目別の履修要件を設定しています。なお、「専門教育科目」については、1年次学期からは基礎法学を、1年次秋学期からは基礎演習を、2年次からは必修の専門演習を設けて、少人数教育を実施しています。

履修モデル	企業コース(国際)		科目名・単位数のうち、「網掛け」は必修科目、「赤字」は企業コースにおいて履修が求められる科目を赤字とする。												合計単位数					
	コース	企業コース(国際)																		
養成する人材像	現実の社会における法あるいは政治に関する問題を国際的視野で見出し、法的・政治学的視点からそれらの問題を分析し、対応することが出来る能力を備えた人材																			
共通教育科目	外国語分野	第1セメスター	単位	第2セメスター	単位	第3セメスター	単位	第4セメスター	単位	第5セメスター	単位	第6セメスター	単位	第7セメスター	単位	第8セメスター	単位	8		
		Communicative English I	1	Communicative English II	1	Practical English	1	TOEIC I	1											
		Reading I	1	Reading II	1	Reading III	1	Reading IV	1											
		○○語入門 I	1	○○語入門 II	1															
	数理・情報分野 自然分野 社会分野 人文分野 総合	法とくらし	2	「数理・情報分野」科目	2	「自然分野」科目	2	「総合を含む分野」の1科目	2	「総合を含む分野」の1科目	2							20		
		政治とくらし	2	「数理・情報分野」科目	2	「自然分野」科目 【人文分野科目】	2		2											
			2																	
	数理・情報分野	数理科学、確率の基礎、線形代数の応用、統計の基礎、統計の応用、フロンティア技術、Web/AI 表現法、情報倫理、社会データ分析入門、情報の科学、コンピュータ科学の基礎、プログラミング、情報システム入門、情報システム応用の中から4単位以上																		
	自然分野	各上記科目のうち情報システムは1年次に修得することが望ましい。																		
	社会分野	憲法とくらし、法とくらし、政治とくらし、市場経済とくらし、国際社会と政治、情報と社会、社会科学入門、社会科学応用、社会学、現代コミュニティ論、現代社会論、国際社会とNGO、現代社会とAI/AI、社会思想史、日本史、歴史学、東洋学/近代史、7/7地誌、国際事情、地理学通論、地誌学の中から4単位以上																		
	人文分野	哲学、現代の思想、言語と人間、民族と文化、民族と国家、社会と宗教、心理学、異文化コミュニケーション、倫理学通論、文学と人間(東洋)、文学と人間(西洋)、美術と人間、映画と人間、音楽と人間、演劇と人間の 中から4単位以上																		
	総合	総合科目・総合演習																		
		教養・情報、自然、社会、人文、総合全科目から20単位以上																		
	体育分野	※スポーツ健康演習 IまたはIIを必ず履修																2		
基礎法部門																		8		
									外国語 I	2	外国語 II	2								
									法思想史 I	(2)	法思想史 II	(2)	法哲学 I	(2)	法哲学 II	(2)				
									日本法制史 I	(2)	日本法制史 II	(2)	法社会学 I	(2)	法社会学 II	(2)				
									比較法 I	(2)	比較法 II	(2)	中国法 I	(2)	中国法 II	(2)				
公法部門																		28		
私法部門																		42		
行政・政治部門																		12		
演習部門																		12		
特殊部門																		4		
隣接・関連部門																		8		
合計		20		22		22		22		22		18		6		6	140			

注1) 当該コースにおいて履修が求められる科目に赤字であり、これに加えて、合計単位数に赤字が記された科目(単位が括弧で記された科目)を履修することができる。この場合には、卒業要件(以下の卒業要件)各セメスターに履修される単位数の上限は、それぞれ22単位

注2) 隔年開講の科目および開講学期が変更される科目があるため、年度毎の時間割等で確認が必要

- 卒業要件(卒業必要単位:124単位)
- 1 共通教育科目は、次の定めるところにより、合計94単位(社会人入学生は30単位; 外国人留学生は32単位)以上を修得しなければならない。
 - (1) 外国語分野 第1外国語(英語)8単位以上、第2外国語(英語又は4単位以上)、計12単位以上
(社会人入学生者の場合、英語8単位以上; 外国人留学生の場合、第1外国語(英語)2単位以上、第2外国語(日本語)8単位以上、計10単位以上)
 - (2) 教養・情報、自然、社会、人文分野 各4単位以上、計16単位、および、教養・情報、自然、社会、人文分野及び総合の中から4単位以上、計20単位以上
 - (3) 体育分野 2単位以上
 - 2 専門教育科目は、次の定めるところにより、合計66単位以上を修得しなければならない。
 - (1) 基礎法部門 4単位以上
 - (2) 公法部門 12単位以上
 - (3) 私法部門 20単位以上 (※5に詳細な要件が定められているので、法学部授業科目履修規定第5条別表(履修要件)に記載を確認のこと)
 - (4) 行政・政治部門 8単位以上
 - (5) 演習部門 4単位以上
 - (6) 上記(1)～(5)のほか、専門教育科目全体の中から18単位以上
 - 3 上記(1)～(5)に加え、共通教育科目及び専門教育科目の中より54単位(社会人入学生は28単位; 外国人留学生は26単位)以上を修得しなければならない。

法学部法学科履修モデル案 (企業コース・一般)														
学部・学科名	法学部 法学科													
ディプロマ・ポリシー	法学部法学科では、履修規程に定められた科目区分毎の卒業必修単位数およびコース別の履修要件等をすべて満たしたうえで、厳格な成績評価を受けることにより、総計124単位以上を修得した学点について卒業判定を行い、基礎的かつ幅広い教養と、生活社会に際する諸問題を多角的に分析し、公正かつ適切な解決を導き出す専門知識と能力を有すると判断される学生に対し、学位を授与します。													
カリキュラム・ポリシー	<p>法学部法学科のカリキュラムは、全学共通の「共通教育科目」と学部としての「専門知識習得するための「専門教育科目」」から成り、以下の方針に沿って編成・実施しています。</p> <p>①「共通教育科目」には、大学教育への円滑な適応・応用、大学における学習・研究に必要な基礎的能力を養成する科目、基本的な生活態度・人徳の形成に資し、社会生活におけるリーダーとして活躍を志向し、これらを行うための「教育・体育科目」、国際社会への対応を培うこと、専門教育科目の学習を促進し、知識・技能を養育およびイノベーション、アジャイル、中国語、韓国語・朝鮮語など部力を養成する科目、IT 社会に対応しうる能力を養成する科目を配置しています。</p> <p>②「専門教育科目」は、社会正義や人権への理解を基盤として、対する利益や価値を調整する能力、法や政治についての基本的な事象を現実に応用する能力、現実の社会的事象から法や政治についての問題を発見し、その問題を分析し、適切な能力・知識を駆使し、その問題の解決や政治の増進・発展を的確に把握し、将来への構想を考える能力を備えた人材の養成を目標として、この「専門教育科目」には、基礎法系、公法系、私法系、政治・行政系の専門科目を、また法学部特講義、政治学特講義、外国法研究、さらに経済学・経営学関係の関連科目などを配置しています。</p> <p>また「共通教育科目」として「法と暮らし」「政治と暮らし」という入門的科目の全履修を推奨すべし、「専門教育科目」のうち憲法、刑法、民法に関する基礎科目を必修科目とし、学生の希望に応じて、法律専門職をめざす「司法コース」、公務員をめざす「行政コース」、一般企業への就職をめざす「企業コース」の3コースを設け、コースごとに科目群の履修要件を設定しています。なお、「専門教育科目」としては、国際比較の観点から「企業コース」を設けています。</p> <p>③1年次春学期には全員履修を奨励する入門演習を、1年次秋学期からは基礎演習を、3年次からは必修の専門演習を設けて、3年次教育を実現しています。</p>													
履修モデル	コース	企業コース(一般)										科目名・単位数のうち、「網掛け」は必修科目、「 太字 」は全員履修(全員が履修しなければならない)科目、「 斜体 」は当該コースにおいて履修が望まれる科目を示します。		
養成する人材像	現実の社会における法あるいは政治に関する問題を見出し、法的・政治学的視点からそれらの問題を分析し、対応することができる能力を備えた人材													
共通教育科目	1年次													
	第1セメスター	第2セメスター	単位	第3セメスター	第4セメスター	単位	第5セメスター	第6セメスター	単位	第7セメスター	第8セメスター	単位	合計単位	
	外国語分野	Communicative English I	1	Communicative English II	1	Practical English	1	TOEIC I	1					8
		Reading I	1	Reading II	1	Reading III	1	Reading IV	1					
		○○入門Ⅰ	1	○○入門Ⅱ	1									4
		○○基礎Ⅰ	1	○○基礎Ⅱ	1									
	教養・情報分野 自然分野 社会分野 人文分野 総合	法と暮らし	2	教養・情報分野科目	2	(自然分野科目)	2	(自然分野科目)	2	(人文分野科目)	2	(総合を含む分野の科目)	2	
		議論と暮らし	2			(人文分野科目)	2	(総合を含む分野の科目)	2					
	教養・情報分野	教養科学、倫理の基礎、確率の応用、統計の基礎、統計の応用、プレゼンテーション技術、プレゼンテーション表現、情報倫理、社会データ分析入門、情報の科学、コンピュータ科学の基礎、プログラミング上級上級科目のうち履修が望まれる科目は1回以上履修することが望ましい。												
		自然分野	科学と社会、宇宙、地球、物質科学、資源と環境、環境の科学、環境と都市、生命の科学、生物とエコロジー、生態学、健康と運動の科学、健康と栄養、スポーツの科学 の中から4単位以上											
		社会分野	憲法と暮らし、法と暮らし、政治と暮らし、市場経済と暮らし、国際社会と政治、情報と社会、社会と法学、社会科学応用、社会学、現代コミュニケーション、現代社会論、現代社会とIT、社会思想史、日本史、歴史学、東洋史、現代史、アジア史、地理学通論、地理学 の中から4単位以上											
		人文分野	哲学、現代の思想、言語と人間、民族と文化、民族と国家、社会と宗教、心理学、異文化コミュニケーション、倫理学通論、文学と人間(東洋)、文学と人間(西洋)、美術と人間、映画と人間、音楽と人間、演劇と人間 の中から4単位以上											
		総合	総合科目、総合演習											
	体育分野	スポーツ健康演習ⅠまたはⅡを2単位以上履修												
	基礎法部門	民法総論Ⅰ	2	民法総論Ⅱ	2	行政法総論Ⅰ	2	行政法総論Ⅱ	2					4
		法思想史Ⅰ	(2)	法思想史Ⅱ	(2)	法哲学Ⅰ	(2)	法哲学Ⅱ	(2)					
		法社会学Ⅰ	(2)	法社会学Ⅱ	(2)	法社会学Ⅲ	(2)	法社会学Ⅳ	(2)					
		比較法Ⅰ	(2)	比較法Ⅱ	(2)	外国法Ⅰ	(2)	外国法Ⅱ	(2)					
	公法部門	憲法・基本的人権	2	憲法・基本的人権	2	行政法総論Ⅰ	2	行政法総論Ⅱ	2					20
		憲法・政治原理Ⅰ	2	憲法・政治原理Ⅱ	2	刑法総論Ⅰ	2	刑法総論Ⅱ	2	刑法各論Ⅰ	2	刑法各論Ⅱ	2	
					行政経済法	(2)	行政法各論	(2)	行政経済法	(2)	行政法各論	(2)		
					国際法総論Ⅰ	(2)	国際法総論Ⅱ	(2)	国際法各論	(2)	国際法各論	(2)		
私法部門	民法総論Ⅰ	2	民法総論Ⅱ	2	債権法Ⅰ	2	債権法Ⅱ	2					46	
					契約法Ⅰ	2	契約法Ⅱ	2						
					不法行為法	2	相続法	2	民法総論Ⅰ	2	民法総論Ⅱ	2		
					家務法	2	相続法	2	民法総論Ⅰ	2	民法総論Ⅱ	2		
					会社法Ⅰ	2	会社法Ⅱ	2	民法総論Ⅰ	2	民法総論Ⅱ	2		
									民法総論Ⅰ	2	民法総論Ⅱ	2		
									民法総論Ⅰ	2	民法総論Ⅱ	2		
									民法総論Ⅰ	2	民法総論Ⅱ	2		
									民法総論Ⅰ	2	民法総論Ⅱ	2		
									民法総論Ⅰ	2	民法総論Ⅱ	2		
								民法総論Ⅰ	2	民法総論Ⅱ	2			
行政・政治部門	行政学Ⅰ	2	行政学Ⅱ	2									12	
	行政学Ⅰ	2	行政学Ⅱ	2										
	日本政治論Ⅰ	(2)	日本政治論Ⅱ	(2)	日本政治論Ⅲ	(2)	日本政治論Ⅳ	(2)	日本政治論Ⅴ	(2)	日本政治論Ⅵ	(2)		
	日本政治論Ⅰ	(2)	日本政治論Ⅱ	(2)	日本政治論Ⅲ	(2)	日本政治論Ⅳ	(2)	日本政治論Ⅴ	(2)	日本政治論Ⅵ	(2)		
演習部門	入門演習	2	基礎演習Ⅰ	2									12	
					基礎演習Ⅱ	2	基礎演習Ⅲ	2						
特殊部門					法律学特講義Ⅰ	(2)	法律学特講義Ⅱ	(2)	法律学特講義Ⅲ	(2)	法律学特講義Ⅳ	(2)	4	
					外国法政研究Ⅰ	(2)	外国法政研究Ⅱ	(2)	外国法政研究Ⅲ	(2)	外国法政研究Ⅳ	(2)	4	
隣接・関連部門	経営学総論	(2)												
	現代日本の企業経営	(2)												
	現代企業経営実務	(2)												
					会計学基礎理論	(2)	金融政策	(2)						
					国際経済論	(2)	国際金融論	(2)						
					財政学・税論	(2)	財政学・政策	(2)						
					国際関係論	(2)	日中関係論	(2)						
					マクロ経済学	(2)	平和学	(2)						
					ミクロ経済学	(2)								
合計	20	22	22	20	22	16	2	2	128					

法学部法学科履修モデル案 (行政コース・一般行政)	
学部・学科名	法学部・法学科
ディプロマ・ポリシー	法学部法学科では、履修規則に定められた科目区分毎の卒業必修単位数およびコース別の履修要件等をすべて満たした上で、厳格な成績評価を受けることにより、総計124単位以上を修得した学生について卒業判定を行い、基礎的かつ幅広い教養と、生活社会に備える諸問題を多角的に分析し、公正かつ衡平な解決を導き出しうる専門知識と能力を有すると判断される学生に対し、学位を授与します。
カリキュラム・ポリシー	法学部法学科のカリキュラムは、全学共通の「共通教育科目」と学部としての専門知識を習得するための「専門教育科目」とから成り、以下の方針に沿って編成・実施しています。 ①「共通教育科目」には、大学教育への円滑な適応を期し、大学における学習・研究に必要な基礎的学力を養成する科目、基本的な生活態度・人生観の形成に資し、社会生活におけるリテラシーと一般常識を身につかせることにつながるための一般教育・体育科目、国際社会への対応を可能にし、専門教育科目の学習を補完・促進するため、TOEIC 対策を含む英語およびIT/IT英、フランス語、中国語、韓国語・朝鮮語など語学学習の「専門教育科目」は、社会正義や人権への理解を基礎として、対立する利益や価値を調整する能力、法や政治についての基本的な事柄を現実に応用する能力、現実の社会的事象から法や政治についての問題を抽出し、その問題を分析し、対処する能力、かつ国際的な観点からこの国の法や政治の特徴や問題を的確に把握し、将来への構想を考える能力を備えた人材の養成を目標とします。この「専門教育科目」には、基礎法学、公法系、私法系、政治・行政系の専門科目を、また法律学・経済学、政治学・社会学、外国語研究、文化・言語学・国際関係の関連科目も配置しています。 ②「法学部法学科」としての「法と暮らし」(政治・経済)という入門的科目の全員履修を推奨するほか、「専門教育科目」のうち憲法、民法、民法に関する基礎科目を必修科目とするともに、学生の希望進路に応じて、法律専門職をめざす「司法コース」、公務員をめざす「行政コース」、一般企業への就職をめざす「企業コース」の3コースを設け、コースごとに科目別の履修要件を設定しています。なお、「専門教育科目」については、段階修得の観点から履修登録/セメスターを指定しています。1年次秋学期には全員履修を原則とする入門科目を、1年次秋学期からは基礎演習を、3年次からは必修の専門演習を設けて、少人数教育を実施しています。

履修モデル表
 コース 行政コース(一般行政)
 科目名・単位数のうち、「**■**」は必修科目、「**★**」は全履修(全員が履修しなければならない)科目、「**◎**」は当該コースに限り履修が求められる科目をあらわす。

履修モデル表		科目名・単位数のうち、「■」は必修科目、「★」は全履修(全員が履修しなければならない)科目、「◎」は当該コースに限り履修が求められる科目をあらわす。																			
美成する人材像		1年次				2年次				3年次				4年次				合計単位数			
		第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター				
共通教育科目	外国語分野	Commonative English I 1	Commonative English II 1	Practical English 1 1	TOEIC I 1													8			
		Reading I 1	Reading II 1	Reading III 1	Reading IV 1														4		
		◎法入門 I 1	◎法入門 II 1	◎法基礎 I 1	◎法基礎 II 1																
	教養・情報分野 自然分野 社会分野 人文分野 総合	法と暮らし 2	◎法と暮らし 2	◎法と暮らし 2	◎法と暮らし 2																
	教養・情報分野	2	2	2	2																
	自然分野	2	2	2	2																
	社会分野	2	2	2	2																
	人文分野	2	2	2	2																
	総合	2	2	2	2																
	体育分野	2	2	2	2																
基礎法部門	憲法・基本的人権 I 2	憲法・基本的人権 II 2	行政法総論 I 2	行政法総論 II 2	行政法各論 I 2	行政法各論 II 2	行政法各論 III 2	行政法各論 IV 2	行政法各論 V 2	行政法各論 VI 2	行政法各論 VII 2	行政法各論 VIII 2	行政法各論 IX 2	行政法各論 X 2	行政法各論 XI 2	行政法各論 XII 2	行政法各論 XIII 2	行政法各論 XIV 2	28		
	民法総論 I 2	民法総論 II 2	民法各論 I 2	民法各論 II 2	民法各論 III 2	民法各論 IV 2	民法各論 V 2	民法各論 VI 2	民法各論 VII 2	民法各論 VIII 2	民法各論 IX 2	民法各論 X 2	民法各論 XI 2	民法各論 XII 2	民法各論 XIII 2	民法各論 XIV 2	民法各論 XV 2	民法各論 XVI 2	30		
	刑法総論 I 2	刑法総論 II 2	刑法各論 I 2	刑法各論 II 2	刑法各論 III 2	刑法各論 IV 2	刑法各論 V 2	刑法各論 VI 2	刑法各論 VII 2	刑法各論 VIII 2	刑法各論 IX 2	刑法各論 X 2	刑法各論 XI 2	刑法各論 XII 2	刑法各論 XIII 2	刑法各論 XIV 2	刑法各論 XV 2	刑法各論 XVI 2	24		
	経済法 I 2	経済法 II 2	労働法 I 2	労働法 II 2	労働法 III 2	労働法 IV 2	労働法 V 2	労働法 VI 2	労働法 VII 2	労働法 VIII 2	労働法 IX 2	労働法 X 2	労働法 XI 2	労働法 XII 2	労働法 XIII 2	労働法 XIV 2	労働法 XV 2	労働法 XVI 2	24		
	国際私法 I 2	国際私法 II 2	国際公法 I 2	国際公法 II 2	国際公法 III 2	国際公法 IV 2	国際公法 V 2	国際公法 VI 2	国際公法 VII 2	国際公法 VIII 2	国際公法 IX 2	国際公法 X 2	国際公法 XI 2	国際公法 XII 2	国際公法 XIII 2	国際公法 XIV 2	国際公法 XV 2	国際公法 XVI 2	24		
	国際法 I 2	国際法 II 2	国際法 III 2	国際法 IV 2	国際法 V 2	国際法 VI 2	国際法 VII 2	国際法 VIII 2	国際法 IX 2	国際法 X 2	国際法 XI 2	国際法 XII 2	国際法 XIII 2	国際法 XIV 2	国際法 XV 2	国際法 XVI 2	国際法 XVII 2	国際法 XVIII 2	国際法 XIX 2	24	
	国際法 I 2	国際法 II 2	国際法 III 2	国際法 IV 2	国際法 V 2	国際法 VI 2	国際法 VII 2	国際法 VIII 2	国際法 IX 2	国際法 X 2	国際法 XI 2	国際法 XII 2	国際法 XIII 2	国際法 XIV 2	国際法 XV 2	国際法 XVI 2	国際法 XVII 2	国際法 XVIII 2	国際法 XIX 2	24	
	国際法 I 2	国際法 II 2	国際法 III 2	国際法 IV 2	国際法 V 2	国際法 VI 2	国際法 VII 2	国際法 VIII 2	国際法 IX 2	国際法 X 2	国際法 XI 2	国際法 XII 2	国際法 XIII 2	国際法 XIV 2	国際法 XV 2	国際法 XVI 2	国際法 XVII 2	国際法 XVIII 2	国際法 XIX 2	24	
	国際法 I 2	国際法 II 2	国際法 III 2	国際法 IV 2	国際法 V 2	国際法 VI 2	国際法 VII 2	国際法 VIII 2	国際法 IX 2	国際法 X 2	国際法 XI 2	国際法 XII 2	国際法 XIII 2	国際法 XIV 2	国際法 XV 2	国際法 XVI 2	国際法 XVII 2	国際法 XVIII 2	国際法 XIX 2	24	
	行政・政治部門	行政学 I 2	行政学 II 2	行政学 III 2	行政学 IV 2	行政学 V 2	行政学 VI 2	行政学 VII 2	行政学 VIII 2	行政学 IX 2	行政学 X 2	行政学 XI 2	行政学 XII 2	行政学 XIII 2	行政学 XIV 2	行政学 XV 2	行政学 XVI 2	行政学 XVII 2	行政学 XVIII 2	24	
専門教育科目	入門演習 2	基礎演習 I 2	基礎演習 II 2	基礎演習 III 2	基礎演習 IV 2	基礎演習 V 2	基礎演習 VI 2	基礎演習 VII 2	基礎演習 VIII 2	基礎演習 IX 2	基礎演習 X 2	基礎演習 XI 2	基礎演習 XII 2	基礎演習 XIII 2	基礎演習 XIV 2	基礎演習 XV 2	基礎演習 XVI 2	基礎演習 XVII 2	基礎演習 XVIII 2	24	
	民法総論 I 2	民法総論 II 2	民法各論 I 2	民法各論 II 2	民法各論 III 2	民法各論 IV 2	民法各論 V 2	民法各論 VI 2	民法各論 VII 2	民法各論 VIII 2	民法各論 IX 2	民法各論 X 2	民法各論 XI 2	民法各論 XII 2	民法各論 XIII 2	民法各論 XIV 2	民法各論 XV 2	民法各論 XVI 2	民法各論 XVII 2	30	
	刑法総論 I 2	刑法総論 II 2	刑法各論 I 2	刑法各論 II 2	刑法各論 III 2	刑法各論 IV 2	刑法各論 V 2	刑法各論 VI 2	刑法各論 VII 2	刑法各論 VIII 2	刑法各論 IX 2	刑法各論 X 2	刑法各論 XI 2	刑法各論 XII 2	刑法各論 XIII 2	刑法各論 XIV 2	刑法各論 XV 2	刑法各論 XVI 2	刑法各論 XVII 2	24	
	憲法・基本的人権 I 2	憲法・基本的人権 II 2	行政法総論 I 2	行政法総論 II 2	行政法各論 I 2	行政法各論 II 2	行政法各論 III 2	行政法各論 IV 2	行政法各論 V 2	行政法各論 VI 2	行政法各論 VII 2	行政法各論 VIII 2	行政法各論 IX 2	行政法各論 X 2	行政法各論 XI 2	行政法各論 XII 2	行政法各論 XIII 2	行政法各論 XIV 2	行政法各論 XV 2	28	
	民法総論 I 2	民法総論 II 2	民法各論 I 2	民法各論 II 2	民法各論 III 2	民法各論 IV 2	民法各論 V 2	民法各論 VI 2	民法各論 VII 2	民法各論 VIII 2	民法各論 IX 2	民法各論 X 2	民法各論 XI 2	民法各論 XII 2	民法各論 XIII 2	民法各論 XIV 2	民法各論 XV 2	民法各論 XVI 2	民法各論 XVII 2	民法各論 XVIII 2	30
	民法総論 I 2	民法総論 II 2	民法各論 I 2	民法各論 II 2	民法各論 III 2	民法各論 IV 2	民法各論 V 2	民法各論 VI 2	民法各論 VII 2	民法各論 VIII 2	民法各論 IX 2	民法各論 X 2	民法各論 XI 2	民法各論 XII 2	民法各論 XIII 2	民法各論 XIV 2	民法各論 XV 2	民法各論 XVI 2	民法各論 XVII 2	民法各論 XVIII 2	30
	民法総論 I 2	民法総論 II 2	民法各論 I 2	民法各論 II 2	民法各論 III 2	民法各論 IV 2	民法各論 V 2	民法各論 VI 2	民法各論 VII 2	民法各論 VIII 2	民法各論 IX 2	民法各論 X 2	民法各論 XI 2	民法各論 XII 2	民法各論 XIII 2	民法各論 XIV 2	民法各論 XV 2	民法各論 XVI 2	民法各論 XVII 2	民法各論 XVIII 2	30
	民法総論 I 2	民法総論 II 2	民法各論 I 2	民法各論 II 2	民法各論 III 2	民法各論 IV 2	民法各論 V 2	民法各論 VI 2	民法各論 VII 2	民法各論 VIII 2	民法各論 IX 2	民法各論 X 2	民法各論 XI 2	民法各論 XII 2	民法各論 XIII 2	民法各論 XIV 2	民法各論 XV 2	民法各論 XVI 2	民法各論 XVII 2	民法各論 XVIII 2	30
	民法総論 I 2	民法総論 II 2	民法各論 I 2	民法各論 II 2	民法各論 III 2	民法各論 IV 2	民法各論 V 2	民法各論 VI 2	民法各論 VII 2	民法各論 VIII 2	民法各論 IX 2	民法各論 X 2	民法各論 XI 2	民法各論 XII 2	民法各論 XIII 2	民法各論 XIV 2	民法各論 XV 2	民法各論 XVI 2	民法各論 XVII 2	民法各論 XVIII 2	30
	民法総論 I 2	民法総論 II 2	民法各論 I 2	民法各論 II 2	民法各論 III 2	民法各論 IV 2	民法各論 V 2	民法各論 VI 2	民法各論 VII 2	民法各論 VIII 2	民法各論 IX 2	民法各論 X 2	民法各論 XI 2	民法各論 XII 2	民法各論 XIII 2	民法各論 XIV 2	民法各論 XV 2	民法各論 XVI 2	民法各論 XVII 2	民法各論 XVIII 2	30
行政・政治部門	行政学 I 2	行政学 II 2	行政学 III 2	行政学 IV 2	行政学 V 2	行政学 VI 2	行政学 VII 2	行政学 VIII 2	行政学 IX 2	行政学 X 2	行政学 XI 2	行政学 XII 2	行政学 XIII 2	行政学 XIV 2	行政学 XV 2	行政学 XVI 2	行政学 XVII 2	行政学 XVIII 2	24		
演習部門	入門演習 2	基礎演習 I 2	基礎演習 II 2	基礎演習 III 2	基礎演習 IV 2	基礎演習 V 2	基礎演習 VI 2	基礎演習 VII 2	基礎演習 VIII 2	基礎演習 IX 2	基礎演習 X 2	基礎演習 XI 2	基礎演習 XII 2	基礎演習 XIII 2	基礎演習 XIV 2	基礎演習 XV 2	基礎演習 XVI 2	基礎演習 XVII 2	基礎演習 XVIII 2	24	
特殊部門	法律学特殊講義 I 1, 8, 9	法律学特殊講義 II 1, 8, 9	法律学特殊講義 III 1, 8, 9	法律学特殊講義 IV 1, 8, 9	法律学特殊講義 V 1, 8, 9	法律学特殊講義 VI 1, 8, 9	法律学特殊講義 VII 1, 8, 9	法律学特殊講義 VIII 1, 8, 9	法律学特殊講義 IX 1, 8, 9	法律学特殊講義 X 1, 8, 9	法律学特殊講義 XI 1, 8, 9	法律学特殊講義 XII 1, 8, 9	法律学特殊講義 XIII 1, 8, 9	法律学特殊講義 XIV 1, 8, 9	法律学特殊講義 XV 1, 8, 9	法律学特殊講義 XVI 1, 8, 9	法律学特殊講義 XVII 1, 8, 9	法律学特殊講義 XVIII 1, 8, 9	法律学特殊講義 XIX 1, 8, 9	24	
隣接・関連部門	経済学 I 2	経済学 II 2	経済学 III 2	経済学 IV 2	経済学 V 2	経済学 VI 2	経済学 VII 2	経済学 VIII 2	経済学 IX 2	経済学 X 2	経済学 XI 2	経済学 XII 2	経済学 XIII 2	経済学 XIV 2	経済学 XV 2	経済学 XVI 2	経済学 XVII 2	経済学 XVIII 2	経済学 XIX 2	24	
合計	20	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	144	

注1) 「直轄コース」において履修が望まれる科目に代えて、あるいは、これに加えて、合計単位数中に「★」が記された科目(単位が括弧で記された科目)を履修することができる。この場合には、卒業要件(以下の卒業要件)を参照し、かつ各セメスター毎の履修登録の上限(次の注2)を参照)を確認のこと。
 注2) 各セメスターに履修登録できる単位数の上限は、それぞれ22単位。
 注3) 隔年開講の科目および開講学期が変更される科目があるため、年度毎の時間割などで確認が必要

卒業要件(卒業必要単位数:124単位)
 1 共通教育科目は、次の定めるところにより、合計34単位(社会人入試入学者は30単位; 外国人留学生は32単位)以上を修得しなければならない。
 (1) 外国語分野 第1外国語(英語)8単位以上、第2外国語(英語)外4単位以上、計12単位以上
 (2) 教養・情報、自然、社会、人文分野 各4単位以上、計16単位。および、教養・情報、自然、社会、人文分野及び総合の中から4単位以上、計10単位以上
 (3) 体育分野 2単位以上
 2 専門教育科目は、次の定めるところにより、合計70単位以上を修得しなければならない。
 (1) 基礎法部門 4単位以上
 (2) 公法部門 20単位以上 (さらに詳細な要件が定められているので、法学部授業科目履修規定第5条別表「履修要項」に記載)を確認のこと
 (3) 私法部門 20単位以上 (さらに詳細な要件が定められているので、法学部授業科目履修規定第5条別表「履修要項」に記載)を確認のこと
 (4) 行政・政治部門 10単位以上
 (5) 演習部門 4単位以上
 (6) 上記(1)～(5)のほか、専門教育科目全体のうち12単位以上
 3 上記1・2のほか、共通教育科目及び専門教育科目の中から20単位(社会人入試入学者は24単位; 外国人留学生は22単位)以上を修得しなければならない。

